

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第126期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	183,362	206,047	209,659	206,956	198,199
経常利益 (百万円)	8,551	11,498	11,263	10,598	17,324
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,443	6,493	7,113	3,828	10,622
包括利益 (百万円)	14,846	21,613	24,067	6,953	10,711
純資産額 (百万円)	131,311	150,344	170,949	158,908	167,167
総資産額 (百万円)	213,826	236,825	285,927	260,122	263,742
1株当たり純資産額 (円)	539.81	618.28	702.53	668.44	702.63
1株当たり当期純利益 (円)	14.29	26.96	29.53	16.01	45.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	62.9	59.2	60.5	62.7
自己資本利益率 (%)	2.8	4.7	4.5	2.3	6.6
株価収益率 (倍)	27.4	14.7	18.1	27.5	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,644	17,852	15,672	19,233	23,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,088	15,220	36,353	6,962	7,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	2,722	23,467	15,530	10,245
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,778	41,341	49,966	44,868	49,497
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,215 (1,598)	5,262 (1,470)	6,747 (653)	6,358 (656)	5,958 (564)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	92,420	91,199	92,184	88,637	85,778
経常利益 (百万円)	10,069	6,659	9,088	10,288	5,954
当期純利益 (百万円)	7,196	4,372	8,179	5,814	2,375
資本金 (百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	262,952,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394	247,952,394
純資産額 (百万円)	116,796	120,838	127,817	125,013	127,236
総資産額 (百万円)	184,982	186,069	218,836	202,092	197,717
1株当たり純資産額 (円)	484.82	501.64	530.66	531.18	540.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.87	18.15	33.96	24.31	10.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.1	64.9	58.4	61.9	64.4
自己資本利益率 (%)	6.3	3.7	6.6	4.6	1.9
株価収益率 (倍)	13.1	21.9	15.8	18.1	66.4
配当性向 (%)	33.5	55.1	29.4	41.1	99.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,151 (311)	2,148 (303)	2,121 (298)	1,971 (266)	1,751 (237)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレス(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股份有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレス(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N.V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。		

年月	事項
平成20年 8月	日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。
平成20年10月	子会社のデコラニット(株)を吸収合併。
平成21年 9月	津工場閉鎖。
平成23年 6月	基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所（現コーポレート R & Dセンター）を設置。
平成26年 6月	Vaupell Holdings, Inc.を買収。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社49社、関連会社6社およびその他の関係会社1社(平成29年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりである。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股份有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、当社および子会社のSumidurez Singapore Pte. Ltd.、南通住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.が製造・販売しているほか、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

工業用フェノール樹脂は、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司が製造・販売している。

合成樹脂接着剤は、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryが製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

航空機内装部品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.および住友倍克(香港)有限公司等を通じて販売している。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売しているほか、子会社の東莞住友電木有限公司が製造し、全量の子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海大洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社および子会社の南通住友電木有限公司が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板・化粧シートは、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部を当社が販売している。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売している。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っている。

バイオ製品は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、筒中興産(株)が加工しているほか、販売子会社の(株)ソフテック、西部樹脂(株)およびSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、工場の跡地等について、土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成29年3月31日現在)



- (注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。
 2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2名、出向 1名 土地・建物他賃貸
住ベシート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任 1名、出向 7名 土地・建物他賃貸 貸付金400百万円
九州住友ベークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2名 土地賃貸
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任 1名、出向 2名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向 1名
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2名、出向 1名 貸付金20百万円
住ベリサーチ(株)	栃木県宇都宮市	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任 1名、出向 3名 土地・建物他賃貸 貸付金180百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	出向 3名 貸付金270百万円
北海太洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1名、出向 2名 貸付金201百万円
西部樹脂(株)	福岡県福岡市	27	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	(株)ソフテックの子会社 当社製品の一部を販売 出向 1名 貸付金70百万円
筒中興産(株)	大阪府柏原市	10	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を加工 出向 1名 土地・建物他賃貸
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 3名、出向 1名
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任 1名、出向 1名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 1名、出向 3名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 出向 1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2名、出向 2名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 109,000千	半導体関連材料 高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任 1名、出向 1名
台湾住友培科股份有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任 3名、出向 1名

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任3名、出向1名
上海住友電木有限公司	中国	人民元 131,320千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任3名、出向1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 696,474千	高機能プラスチック クオリティオプライフ 関連製品	100.0	役員兼任4名
東莞住友電木有限公司	中国	人民元 49,981千	高機能プラスチック クオリティオプライフ 関連製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向2名
住友倍克(香港)有限公司	中国	286	半導体関連材料 高機能プラスチック クオリティオプライフ 関連製品	100.0	当社製品の海外販売会社、 製品の一部を当社に販売 役員兼任1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 381,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任4名
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 104,360千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任2名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Vaupell Holdings, Inc.	米国	US\$ 7千	高機能プラスチック クオリティオプライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名、出向1名
Durez Canada Co., Ltd.	カナダ	US\$ 14,579千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
その他4社					
(持分法適用関連会社) P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
(その他の関係会社) 住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	22.4	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	991 (41)
高機能プラスチック	2,685 (116)
クオリティオブライフ関連製品	1,894 (396)
その他	52 (-)
全社(共通)	336 (11)
合計	5,958 (564)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 前連結会計年度末に比べ従業員が400名減少しているが、主として提出会社において実施した希望退職の募集によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,751 (237)	44.3	20.6	7,300

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	326 (8)
高機能プラスチック	468 (19)
クオリティオブライフ関連製品	650 (197)
その他	()
全社(共通)	307 (13)
合計	1,751 (237)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
3 前事業年度末に比べ従業員が220名減少しているが、主として希望退職の募集を実施したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟している。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,070	1,982	88	4.2%
連結営業利益	102	169	66	64.8%
連結経常利益	106	173	67	63.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	106	68	177.4%

退職給付会計の数理計算差異影響額（前期20億円の損失、当期13億円の利益）を除いたベースの実質の利益は以下のとおりです。

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結営業利益	122	155	34	27.5%
連結経常利益	125	160	34	27.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	52	97	45	87.1%

当期の世界経済は、米国は着実に景気回復が続きましたが、欧州では英国のEU離脱問題等政治的な不透明感が漂う中、緩やかな回復にとどまりました。また中国では道路、鉄道をはじめとするインフラ投資などにより景気の持ち直しが見られました。日本経済においても企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費も上向いてきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、パソコン向けで力強さに欠けたものの、中国をはじめ新興国を中心に多機能携帯端末や車載向けの需要に支えられ市場は堅調でした。自動車においては米国・欧州では新車販売が好調に推移し、中国でも小型車減税による需要増がありました。また国内でも普通車の新車投入効果などで出荷台数が増加しました。国内の住宅着工件数も増加傾向を維持しました。

当社グループはこのような経営環境の中、「CS（顧客満足）最優先」を事業活動の基本方針とし、社内外の連携・協業を積極的に行うことにより市場の真のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集して持続的成長を図ることを経営の方針としています。さらには次の基本戦略を掲げ、事業構造改革の実施による経営基盤の強化、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

成長分野の収益力強化、規模拡大

既存事業の再生、事業転換

この結果、当期の連結売上高は、販売数量は増加しましたが、円高による海外の売上高の減少や原料安に伴う売値下げなどの影響により、1,981億99百万円と、前期比で4.2%、87億57百万円の減収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、半導体関連材料や高機能プラスチック製品の販売数量増加、事業構造改革による不採算品の縮小や固定費削減効果の寄与、さらに退職給付会計の数理計算差異好転などにより、前期比で64.8%増の168億79百万円となり、連結経常利益も、前期比で63.5%増の173億24百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、希望退職者への特別退職金や生産拠点集約に伴う遊休土地建物の減損損失などの特別損失を計上したものの、前期比で177.4%増の106億22百万円となりました。

なお前述しました退職給付会計の数理計算差異影響額を除いた実質ベースの利益で比較しますと、連結営業利益は27.5%増、連結経常利益は27.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は87.1%増のそれぞれ前期比増益となりました。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	459	472	13	2.8%
実質連結営業利益	62	75	13	20.9%
数理計算差異	4	3	7	
連結営業利益	58	78	20	33.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は円高による悪化影響はありましたが、スマートフォンなど多機能携帯端末向けにモールドアンダーフィル材が伸長し、また車載用途でも拡販が実り、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は売上高は横ばいでしたが、アプリケーションプロセッサやメモリー向けに新たな採用が決まり今後増加する見込みです。

高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	915	853	61	6.7%
実質連結営業利益	52	68	16	31.7%
数理計算差異	5	3	8	
連結営業利益	47	72	25	52.4%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、アジア地区での需要回復や欧州の自動車向けを中心に数量は伸びましたが、円高や原料安に伴う売価是正の影響により、売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、顧客の需要が伸びず、円高の影響も受けるなどで、売上高は減少しました。

銅張積層板は、フェノール樹脂銅張積層板の片面板事業縮小により売上高は減少しましたが、損益は改善しました。

クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	688	649	39	5.7%
実質連結営業利益	38	39	1	3.3%
数理計算差異	9	6	14	
連結営業利益	29	45	15	53.1%

医療機器製品は、既存製品の顧客での在庫調整があり売上高は減少しました。低侵襲治療分野向けを強化しており、戦略製品の血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は国内外ともに販売を伸ばしております。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に好調に推移しましたが、リリースフィルムなどの産業用途が低調で売上高は減少しました。一方鮮度保持フィルム「P-プラス®」はカット野菜用途や産地野菜用途が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、建装材用途は堅調でしたが、サンレンズ用偏光板や電子機器用絶縁材が低調で、売上高は減少しました。またデコラ製品は、昨年3月末に不採算品目からの撤退で売上高は減少しましたが、事業構造改革の効果により損益は大幅に改善しました。引き続き鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化した新たな事業展開に邁進してまいります。

防水関連製品は、新築住宅向けの好調により売上高は増加しました。

その他

連結売上高は7億円（前連結会計年度比1.5%減）となり、連結営業利益は2億円（同0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億28百万円増加し、494億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は234億27百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による収入と、法人税等の支払による支出の結果であります。前連結会計年度と比べると41億94百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は79億87百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、長期貸付金の回収による収入の結果であります。前連結会計年度と比べると10億25百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は102億45百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払による支出の結果であります。前連結会計年度と比べると52億85百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産を行わないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	47,199	2.8
高機能プラスチック	85,338	6.7
クオリティオブライフ関連製品	64,912	5.7
その他	749	1.5
合計	198,199	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経済動向は、欧米経済は引き続き回復基調で推移することが期待される一方で地政学リスクが高まり予断を許しません。また中国をはじめとする新興国経済は回復の兆しはありますが先行き不透明です。日本経済も緩やかな回復が予想されますが、円高や原料価格上昇等の下振れリスクを含んでいます。

このような状況の下、当社グループは一昨年から取り組んできた不採算事業を中心とした事業改革や国内外の事業規模に応じた人員適正化などの構造改革による経営基盤の強化を踏まえ、2016年度からの3ヶ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。この中期経営計画では、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、

- ・顧客志向・視点での「CS最優先」のもと、重点顧客との関係を深め、顧客から選ばれる会社を目指す。
- ・社内での連携や社外との協業を積極的に実施し、会社力の強化を図る。
- ・コスト構造改革の実行により事業体質を転換する。

ことにより、2018年度における目標として設定した、連結売上高2,500億円、連結営業利益200億円の達成を目指します。

基本戦略としては、次の3つを掲げています。

1. 新製品の早期立ち上げ、創生
2. 成長分野の収益力の強化、規模拡大
3. 既存事業の再生、事業転換

新製品の早期戦力化を図り、成長分野としての航空機関連、自動車関連、高集積デバイス関連、ヘルスケア関連の4つの創生領域で研究開発を推進します。また、既存事業の再生と一層の発展を図るとともに、成長事業への積極投資、M&Aや連携・協業による事業の強化・拡大を進めてまいります。さらにスマートコミュニティの実現に向けて当社の製品・技術をマッチさせる取り組みを推進し、社会インフラ事業領域への事業拡大を図ってまいります。

事業分野ごとの主な課題は次のとおりです。

(半導体関連材料)

生・販・研が一体となった顧客との関係強化、グローバル体制の最適化による販売の拡大。高付加価値製品のモールドアンダーフィル用途等や成長領域である車載用途等のさらなる取り込み。

半導体パッケージ基板材料「L Z®」は、ミドル・ローエンド向けなどボリュームの獲得による早期の黒字化。

(高機能プラスチック)

グローバルに展開する拠点間での販売・マーケティング・技術の連携の強化と、各拠点の強みを生かした製品・用途での販売の拡大。

自動車や航空機関連の成長事業領域における社内外での連携強化による事業の拡大。

(医療・バイオ関連製品)

内視鏡や血管内治療などの先端分野を中心とした新製品の開発・上市および品揃えの強化、M & Aの積極的な模索ならびにグローバル事業体制の構築による事業の拡大。

(フィルム・シート関連製品、P - プラス®)

フィルムの機能性を高め、より高付加価値化、品揃えの強化による用途の拡大および販売の拡大。
中国の生産拠点における生産・販売の早期本格戦力化。

(プレート製品、デコラ製品、防水事業)

顧客との接点を重視し、ユーザーニーズを的確に把握する体制の整備。
プレート製品は、高付加価値製品の追求による、非建装材分野の拡大。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯端末、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業界の特性による売上への影響について

当社グループの事業のうち、半導体・情報通信関連製品は関連業界の影響を大きく受けるが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また、世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループは国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのため、これらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また、製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの事業のうち、特に半導体・情報通信関連製品の業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに、顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし、今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って、年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、退職給付制度の変更により発生する過去勤務費用が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ ユーカー・リミテッド	平成21年7月	鮮度保持フィルムの特許・ 商標に関する実施許諾契約	売上高に対するラン ニングロイヤリティ	平成21年7月から 平成31年7月まで

(注) 当社とキマンダ・アーゲーとのポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約については、当連結会計年度において終了している。

(b) 技術輸出関係

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究・開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究所、住ベシート防水(株)の研究開発部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLCおよびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、蘇州住友電木有限公司の Electronic Device Materials Research Laboratory, China、台湾住友培科股份有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する研究開発本部コーポレートR&Dセンター、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別4研究所(電子デバイス材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所およびプレート研究所)、1事業部研究部(S-バイオ事業部)、負極材事業開発部、イノベア生産準備プロジェクトチーム、次世代バイオ医薬品基盤技術開発プロジェクトチーム、次世代血管内治療機器開発プロジェクトチームおよび有機半導体用絶縁材料開発プロジェクトチームという体制をとっており、情報・通信(IT)材料分野、高機能プラスチック製品分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、Electronic Device Materials Research Laboratory, China、Electronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発に参加し、研究開発の推進を図っている。公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)と当社はグリーンフェノール事業化に向けて、「グリーンフェノール開発株式会社」(GPD)を設立し既にラボスケールと同等のグリーンフェノールの生産性を確認している。当連結会計年度(平成28年度)においては、平成27年度からスタートしたNEDO事業「戦略的エネルギー技術革新プログラム」の中で、新規に導入した濃縮精製パイロット設備を用い、糖を原料とした一貫プロセスによるグリーンフェノールの回収に成功した。また、平成25年度からスタートしたNEDO事業「非食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」の中で、石油由来化学品と比較して、性能が同等以上かつコスト競争力のある植物由来フェノール樹脂の開発を目指しており、本年度においては、木質由来リグニンを用いたリグニン変性フェノール樹脂が、石油由来のフェノール樹脂と遜色のない材料物性を発現することを確認している。

また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の事業として、次世代バイオ医薬品製造技術研究組合(MAB)に参画し国際基準に適合した次世代抗体医薬等の製造技術開発事業に関わるシングルユース製品の開発、および幹細胞評価技術研究組合(SCETRA)に参画し再生医療の産業化に向けたヒト幹細胞の評価システムの開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は96億59百万円である。なお、この中には基礎研究等費用 14億59百万円が含まれている。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「指紋センサー用高誘電率エポキシ樹脂封止材」、多岐にわたる「車載半導体用エポキシ樹脂封止材」、「無線通信モジュール用高信頼性エポキシ樹脂封止材」、「次世代薄型スマートフォン向けアプリケーションプロセッサ用モールドアンダーフィル材」および「高熱伝導性ダイアタッチペースト」を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、34億37百万円である。

高機能プラスチック

自動車、電機・電子部品、産業資材等の分野に対して、樹脂合成、材料配合、精密成形技術を基盤とした高機能樹脂、成形材料および成形品、回路材料の開発を進めている。高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「次世代電子部品用難燃性フェノール樹脂成形材料」、「電動パワーステアリング用ブリーフェノール樹脂成形材料」、「オイル&ガス掘削機器用長繊維フェノール樹脂成形材料」、「液晶TVバックライト用折り曲げアルミベース基板材料」、「エアコン室外機用耐トラッキング多層基板材料」、「高解像感光剤用フェノール樹脂」、「摩擦材用フェノール樹脂」、「高信頼性バリスタ用エポキシ粉体塗料」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、19億37百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、バイオ関連製品、医薬・食品分野等のフィルム・シート材料および建築材料を中心に開発を進めている。当連結会計年度は、「胃内視鏡処置用高周波メス」、「薬液注入翼状針」、「胃ろう用バルーン型留置チューブ」、「内視鏡用頸部食道ろうガイドチューブ」、「診断用マイクロ流路キット」、「再生医療用スーパークオリティシリーズ」、「抗体医薬用EZGlyco糖鎖サンプル調製キット」、「深絞り包装用二酸化炭素吸収フィルム」、「高信頼性封止樹脂対応ダイシングテープ」、「切断時基材屑対応ダイシングテープ」、「小型電子部品用高信頼性カバーテープ」、「青果物鮮度保持包装用結露防止フィルム」、「青果物鮮度保持包装用防かびフィルム」、「中国市場向けハム・ソーセージ用多層フィルム」、「航空機内装向け難燃シート」、「サングラス用ポリカーボネート偏光板新グレード」、「車載用光学樹脂シート」、「産業機器向け耐候ハードコート板」、「マンション用高耐久防水シート」、一品一様のデザインを可能とした「インクジェット方式」による「デコライノベア®」、「デコライノベアマグネット®」並びに鉄道車両のリニューアル向け「デコライノベアアルミ」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、28億24百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ36億20百万円増加し、2,637億42百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が48億57百万円、投資有価証券が32億51百万円増加した一方で、長期貸付金が26億82百万円、有形固定資産が18億39百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億39百万円減少し、965億74百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が21億97百万円、支払手形及び買掛金が21億43百万円増加した一方で、商業・ペーパーが80億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82億59百万円増加し、1,671億67百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を106億22百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が22億45百万円増加した一方で、配当金の支払23億53百万円があったこと、為替換算調整勘定が26億72百万円減少したことによるものであります。

経営指標

純資産が当期純利益の計上などにより増加したことに加え、負債合計が商業・ペーパーの減少などにより減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の60.5%から62.7%へ上昇しました。

1株当たり純資産額は、純資産が増加したことから、前連結会計年度末の668.44円から702.63円へ増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は1,981億99百万円となり、前連結会計年度に比べ87億57百万円、率にして4.2%の減収となりました。一方、営業利益は168億79百万円となり、前連結会計年度に比べ66億38百万円、率にして64.8%の増益となりました。

なお、売上高および営業利益の概略については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は173億24百万円となり、前連結会計年度に比べ67億26百万円、率にして63.5%の増益となりました。営業利益が前連結会計年度に比べ66億38百万円の増益となったことが経常利益の増益の主たる要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は144億66百万円となり、前連結会計年度に比べ70億56百万円、率にして95.2%の増益となりました。これは主に、経常利益が前連結会計年度と比べ67億26百万円の増益となったことが税金等調整前当期純利益の増益の主たる要因であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は106億22百万円となり、前連結会計年度に比べ67億94百万円、率にして177.4%の増益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計額）は、360億5百万円となり、税金等調整前当期純利益144億66百万円に対する税金費用の負担率は、24.9%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として台湾住友培科股份有限公司の非支配株主に帰属する当期純損益からなり、2億38百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度の16.01円から45.14円に増加し、自己資本利益率は前連結会計年度の2.3%から6.6%へ増加しました。

総資産経常利益率は、経常利益が増益となったため、前連結会計年度の3.9%から6.6%へ増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けた取り組みとして「新製品の早期立ち上げ、創生」、「成長分野の収益力強化、規模拡大」および「既存事業の再生、事業転換」の基本戦略のもと、当連結会計年度において103億41百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体関連材料」では、九州住友ベークライト(株)およびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備の増強など、14億67百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社における工業用フェノール樹脂の製造設備増強および老朽更新、Vyncolit N.V.におけるフェノール樹脂成形材料の製造設備増強など、51億51百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社における鮮度保持フィルムの製造設備の増強や、Vaupell Holdings, Inc.における医療機器の製造設備の増強など、33億27百万円の設備投資を実施した。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当している。なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ビニル樹脂 シートおよび 複合シート、 鮮度保持フィ ルム製造設備 等	1,776	2,236	36 (43,846)	145	4,194	243 (163)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 成形品、工業 用フェノール 樹脂、メラミ ン樹脂化粧 板・化粧シ ート製造設備等	2,785	2,452	1,163 (292,056)	359	6,760	519 (18)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体基板材 料、半導体用 液状樹脂製造 設備等	3,432	5,777	240 (102,148)	347	9,798	221 (2)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	1,993	893	1,422 (79,372)	145	4,455	151 (21)
神戸事業所 (神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	846	86	1,125 (21,377)	88	2,147	53 (14)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)8	全社 その他	その他設備	5,773	1,215	4,023 (356,393)	426	11,438	467 (10)

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社・工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製品 製造設備等	1,174	319	[41,063]	115	1,609	119 (38)

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社・工場 (シンガ ポール)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	739	1,354	[22,276]	86	2,180	181 ()
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社・工場 (マレーシ ア)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,683	141	[60,000]	4	1,829	135 ()
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料製造 設備等	803	2,134	[30,000]	253	3,191	194 ()
南通住友電 木有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料、 複合シート製 造設備等	1,924	6,455	[100,095]	203	8,584	270 ()
Durez Corporation (注) 6	本社・工場 (米国)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	531	2,184	52 (412,779) [986]	0	2,768	163 (1)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	1,515	3,443	16 (110,000)	114	5,089	131 ()
Vyncolit N.V.	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,051	1,359	75 (20,523)		2,487	130 (9)
Vaupell Holdings, Inc. (注) 7	本社・工場 (米国)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	航空機内装部 品、医療機器 製品製造設備 等	1,592	706	376 (30,634) [87,790]	160	2,836	702 (76)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物150百万円、土地1,361百万円(112,736㎡)を含んでいる。
3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。
4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料は47百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。
5 []で外書きしているSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。
6 Durez Corporationは土地の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は9百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
7 Vaupell Holdings, Inc.は土地の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は281百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
8 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、奈良地区の土地(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含む。
9 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は12,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
半導体関連材料	2,300	生産能力の増強、老朽更新等
高機能プラスチック	4,000	生産能力の増強、老朽更新等
クオリティオブライフ関連製品	4,000	生産能力の増強、老朽更新等
その他	1,700	研究開発設備の増強、老朽更新等
合計	12,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
 3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	247,952,394	247,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月14日 (注)	15,000,000	247,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	33	146	217	6	8,631	9,076	
所有株式数 (単元)		73,245	2,137	66,952	64,572	8	40,062	246,976	976,394
所有株式数 の割合(%)		29.66	0.87	27.11	26.15	0.00	16.22	100.00	

(注) 1 自己株式12,615,524株は「個人その他」に12,615単元および「単元未満株式の状況」に524株含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	21.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,848	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,582	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,484	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, U.K. (東京都港区二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,554	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,397	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,143	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,074	1.24
計	-	109,357	44.10

(注) 1 当社は自己株式12,615千株(5.09%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

- 2 平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,838	6.39
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	503	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,431	0.98
計		18,772	7.57

- 3 平成29年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Silchester International Investors LLPが平成29年1月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Silchester International Investors LLP	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	12,000	4.84
計		12,000	4.84

- 4 平成29年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが平成29年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	16,308	6.58
アセットマネジメントOneインターナショナル	英国ロンドン イーシー4エム7エーユー、30オールドベイリー、ミズホハウス	592	0.24
計		16,900	6.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,615,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,361,000	234,361	
単元未満株式	普通株式 976,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式524株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,615,000		12,615,000	5.09
計		12,615,000		12,615,000	5.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,416	8,869,236
当期間における取得自己株式	381	275,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	15,000,000	8,015,550,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	12,615,524		12,615,905	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円とし、既の実施済みの中間配当1株当たり5円と合わせて、1株当たり年間10円の配当を実施した。

また、内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	1,176	5.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	1,176	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	436	456	561	600	695
最低(円)	265	337	356	419	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	572	620	678	694	695	690
最低(円)	531	518	622	647	648	659

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	林 茂	昭和22年 8月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成22年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	101
代表取締役	副社長執行役員	寺 沢 常 夫	昭和26年 11月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住ベサービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成22年6月 専務執行役員 平成26年4月 副社長執行役員(現任) 平成27年6月 代表取締役(現任)	(注)3	80
代表取締役	副社長執行役員	武 藤 茂 樹	昭和27年 3月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 工業材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成22年6月 取締役 平成25年4月 専務執行役員 平成25年10月 台湾住培股份有限公司代表取締役(現任) 平成26年4月 台湾住友培料股份有限公司代表取締役(現任) 平成27年4月 副社長執行役員(現任) 平成29年6月 代表取締役(現任)	(注)3	90
取締役	専務執行役員	山 脇 昇	昭和28年 2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 高機能プラスチック製品事業本部 市場開発本部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 常務執行役員 高機能プラスチック製品事業本部長 平成26年4月 専務執行役員(現任)	(注)3	47
取締役	専務執行役員 (高機能プラスチック製品事業本部長)	藤 原 一 彦	昭和33年 3月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー 平成19年7月 S-バイオ開発部長 平成21年6月 S-バイオ事業部長 執行役員 平成25年4月 常務執行役員 平成26年6月 取締役(現任) 平成28年4月 専務執行役員(現任) 高機能プラスチック製品事業本部長(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.代表取締役(現任)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 (生産技術本 部長、コーポ レートエンジ ニアリングセ ンター長)	稲垣 昌幸	昭和34年 7月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 蘇州住友電木有限公司事務従事 平成21年6月 執行役員 宇都宮工場長 九州住友ベークライト株式会社代表取締役 平成25年4月 常務執行役員 平成26年4月 生産技術本部長 コーポレートエンジニアリングセンター長 (現任) 平成27年4月 静岡工場長 平成27年6月 取締役(現任) 平成29年4月 専務執行役員(現任) 生産技術本部長(現任)	(注)3	45
取締役	常務 執行役員	朝隈 純俊	昭和36年 1月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年6月 神戸基礎研究所長 平成22年6月 執行役員 平成25年10月 研究開発本部長 平成26年4月 常務執行役員(現任) 平成27年6月 取締役(現任) 平成27年9月 Sumibe Korea Co.,Ltd.代表取締役(現任) 平成28年1月 情報通信材料営業本部長	(注)3	27
取締役		阿部 博之	昭和11年 10月9日生	平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		松田 和雄	昭和23年 11月11日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入社 平成12年4月 富士証券株式会社専務執行役員 平成12年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員 平成21年6月 日本精工株式会社取締役代表執行役専務 平成23年6月 日本精工株式会社特別顧問 NSKワナー株式会社常勤監査役 大同メタル工業株式会社監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		小川 育三	昭和32年 2月5日生	昭和56年4月 住友化学工業株式会社入社 平成22年4月 住友化学株式会社執行役員 平成24年4月 住友化学株式会社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 住友化学株式会社専務執行役員(現任)	(注)3	
常勤 監査役		八幡 保	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	61
常勤 監査役		赤坂 貴夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年4月 住友化学工業株式会社入社 平成21年6月 住友化学株式会社常勤監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		富田 純司	昭和23年 3月24日生	昭和52年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成25年9月 株式会社ムゲンエスレート監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小 泉 淑 子	昭和18年 9月25日生	昭和47年4月 平成21年4月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 シテューワ法律事務所パートナー(現任) DOWAホールディング株式会社取締役(現任) 太平洋セメント株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							503

- (注) 1 取締役阿部博之、松田和雄および小川育三は、社外取締役である。
- 2 監査役富田純司および小泉淑子は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は19名で、上記記載の取締役 林茂、寺沢常夫、武藤茂樹、山脇昇、藤原一彦、稲垣昌幸、朝隈純俊の7名の他に、常務執行役員 ヘニーファンダイク(Henny van Dijk)、中村隆、桑木剛一郎、小林孝、執行役員 鈴木淳司、長木浩司、文田雅哉、竹崎義一、倉知圭介、指田暢幸、鈴木真、アレックス ゲスケンス(Alex Geskens)の12名で構成されている。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山 岸 和 彦	昭和31年4月19日生	昭和59年4月 平成7年9月 平成10年3月 平成27年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現任) 新コスモス電機株式会社監査役(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。
- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付で住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役10名、監査役4名を選任している。また執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行している。

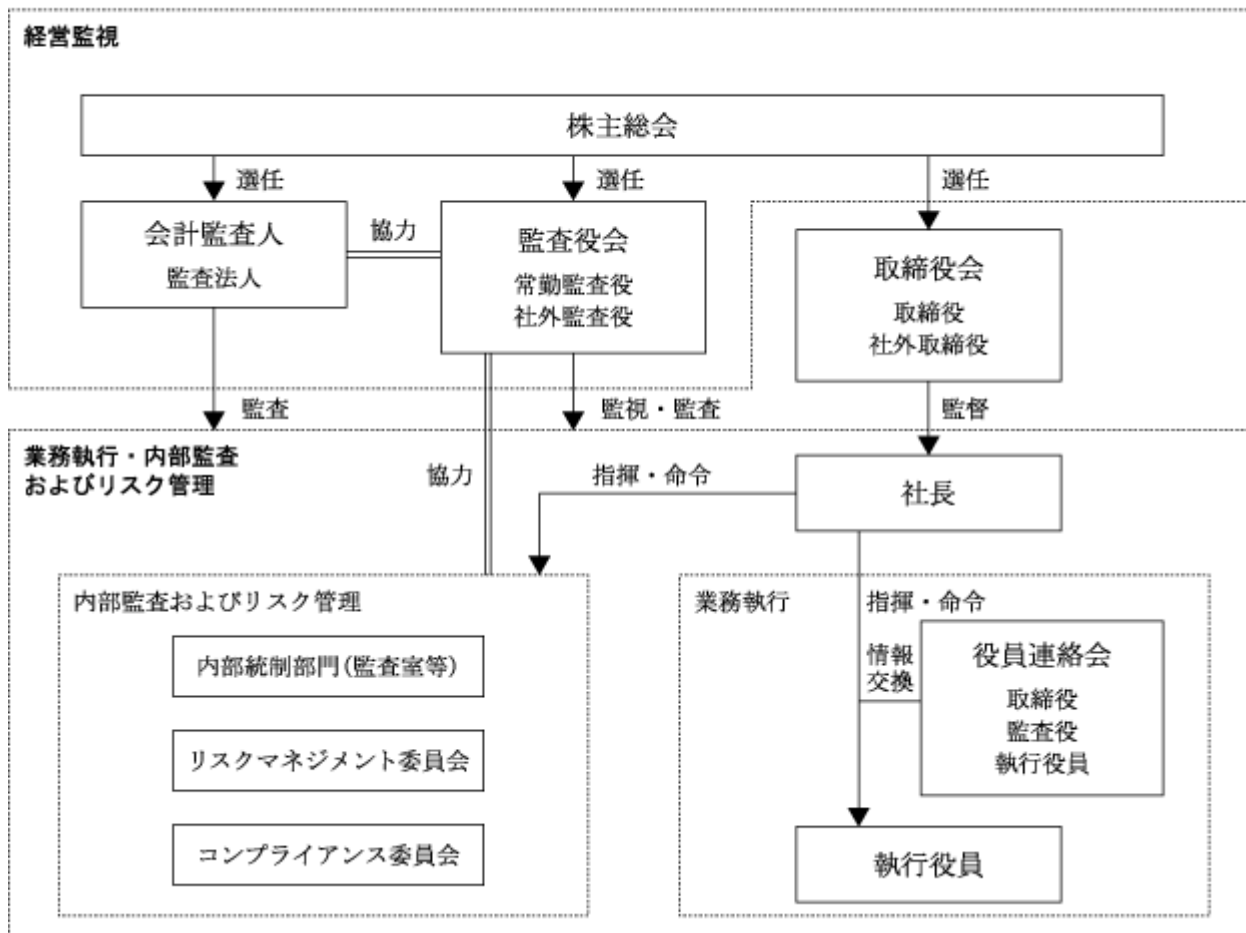
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに、月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取している。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われる。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られている。監査役は、取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査している。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えうる企業統治がなされるものと考えている。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは、次のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況
取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し、内部統制の充実に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

(1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口へ直接通報することができる。窓口へ寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。

当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

(2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。

「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。

内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対しの確な管理・実践を行う。

グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。

当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。

当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。

グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。

定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。

グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．規程に基づき、監査役職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
- ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

- イ．グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ロ．当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
- ハ．当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
- ニ．グループ各社の内部通報制度の通報窓口に寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
- ホ．グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査役職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

イ 内部監査

社長に直結する監査室を設置し、8名を配置している。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っている。

ロ 監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っている。

監査役会は常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されている。常勤監査役1名は当社の経理担当取締役を歴任した者、1名は他社の常勤監査役の経験者である。また、非常勤監査役2名は弁護士であり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

ハ 会計監査人の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	金子能周
指定有限責任社員	業務執行社員	山邊道明
指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木雄飛

・監査業務に係る補助者の構成

	人員
公認会計士	10人
その他	12人

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

ニ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めている。

社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名である。

社外取締役阿部博之氏および社外取締役松田和雄氏と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役小川育三氏は、当社の議決権の22.4%を保有する大株主である住友化学株式会社の専務執行役員である。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との取引関係があるが、取引等の金額は僅少であり、当社と小川育三氏との間に特別の利害関係はない。

社外監査役富田純司氏は、長野法律事務所に所属する弁護士である。当社と同事務所との間には顧問契約は締結されていない。個別の法律相談を同事務所に行うことがあるが、前事業年度において同事務所に支払った報酬総額は1,000万円未満であるほか、富田純司氏個人との間に特別の取引はなく、当社と同氏との間には特別の利害関係はない。

社外監査役小泉淑子氏と当社との間には特別の利害関係はない。

ロ 社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼している。

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に活かしていただいている。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただいている。

社外取締役小川育三氏は、住友化学株式会社において主に研究部門での職務に従事され、現在同社の専務執行役員として研究活動の統括をされており、企業活動における知識や経験を当社の経営に活かしていただいている。

社外監査役富田純司氏は、弁護士としての専門的見地に加え企業法務に精通しておられることから、経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただいている。

社外監査役小泉淑子氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただいている。

ハ 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めている。

社外取締役阿部博之氏、社外取締役松田和雄氏、社外監査役富田純司氏および社外監査役小泉淑子氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に基づき独立性を有していると判断している。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っている。

社外取締役小川育三氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に照らし、独立性を有しないと判断しているが、他の社外役員と同様に、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しており、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただけるものと考えている。

「取締役・監査役の独立性基準」の内容は、次のとおりである。

取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

1．取締役および監査役が独立性を有するためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。

当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）

- ・直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと
- ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する
弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等
- ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
- ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）

主要株主

- ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者

近親者

- ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者
- ・ ~ に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する

2．上記1．以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

二 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めている。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い、監査の実効性を高めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	332	257	75	7
監査役(社外監査役を除く)	54	54		2
社外役員	51	51		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していない。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されている。「月額報酬」は、役位ごとの固定報酬とし、「賞与」は、事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の連結業績を基準に支給額を算定している。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会において定められる上限額の範囲内とし、個々の取締役の月額報酬は、取締役会において当社が定める基準に基づき支給額を決定することを代表取締役に授権し、代表取締役が決定している。賞与は、取締役会において支給総額を決定し、個々の取締役の支給額の決定を代表取締役に授権している。なお、非常勤の社外取締役の賞与は支給しない。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、監査役の協議により決定される。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 72銘柄
貸借対照表計上額の合計額 17,040百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	3,284	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,793	関係の維持・強化
日東紡績(株)	3,500,000	1,270	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,057	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	1,038	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	665	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	558	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	535	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	487	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	367	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	342	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	338	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	291	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	251	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	203	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	168	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	165	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	54,342	117	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	110	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	96	関係の維持・強化
ローム(株)	13,987	66	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	52	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	45	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	44	関係の維持・強化
シライ電子工業(株)	192,000	37	関係の維持・強化
丸大食品(株)	50,000	21	関係の維持・強化
日本板硝子(株)	259,000	20	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	1,527	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,409,000	794	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	129	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	2,877	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	2,024	関係の維持・強化
日東紡績(株)	3,500,000	1,939	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	1,357	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,253	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	891	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	859	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	263,500	607	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	584	関係の維持・強化
住友精化(株)	121,600	575	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	147,808	570	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	428	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	413	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	324	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	246	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	242	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	223	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	54,342	139	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	118	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	114	関係の維持・強化
ローム(株)	15,378	113	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	107	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	82	関係の維持・強化
シライ電子工業(株)	192,000	55	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	48	関係の維持・強化
大倉工業(株)	65,000	35	関係の維持・強化
丸太食品(株)	50,000	24	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	2,045	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	240,900	929	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	207	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
該当事項はない。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役阿部博之氏、松田和雄氏および小川育三氏の3氏ならびに監査役赤坂貴夫氏、富田純司氏および小泉淑子氏の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95		94	11
連結子会社		0		
計	95	0	94	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬122百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬140百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬94百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬92百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する指導、助言業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加している。

なお、平成30年3月期期末決算から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用する予定であり、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、外部の専門家の助言を受けながら準備を進めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,876	49,733
受取手形及び売掛金	41,783	42,450
商品及び製品	12,529	11,996
半製品	3,754	4,145
仕掛品	1,367	1,296
原材料及び貯蔵品	11,438	11,737
繰延税金資産	2,469	2,599
その他	5,349	4,538
貸倒引当金	55	55
流動資産合計	123,514	128,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,967	31,113
機械装置及び運搬具（純額）	39,072	37,596
土地	9,623	9,689
建設仮勘定	3,534	4,199
その他（純額）	3,128	2,887
有形固定資産合計	1, 3 87,325	1, 3 85,486
無形固定資産		
のれん	24,318	23,089
その他	2,128	1,647
無形固定資産合計	26,446	24,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,379	2 21,630
長期貸付金	4,859	2,177
退職給付に係る資産	249	419
繰延税金資産	486	608
その他	2,378	2,371
貸倒引当金	3,517	2,132
投資その他の資産合計	22,836	25,075
固定資産合計	136,607	135,299
資産合計	260,122	263,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,115	28,258
短期借入金	4,399	5,115
1年内返済予定の長期借入金	480	3,480
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払法人税等	2,870	2,549
賞与引当金	2,730	2,747
事業再建費用引当金	1,088	162
その他	9,384	10,705
流動負債合計	56,068	54,019
固定負債		
長期借入金	37,018	33,537
繰延税金負債	2,994	5,191
退職給付に係る負債	4,333	2,855
環境対策引当金	82	194
その他	716	775
固定負債合計	45,145	42,554
負債合計	101,213	96,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,548	88,801
自己株式	14,748	6,741
株主資本合計	146,300	154,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,206	7,451
為替換算調整勘定	6,551	3,879
退職給付に係る調整累計額	739	538
その他の包括利益累計額合計	11,018	10,792
非支配株主持分	1,589	1,813
純資産合計	158,908	167,167
負債純資産合計	260,122	263,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	206,956	198,199
売上原価	2, 5 146,084	2, 5 135,241
売上総利益	60,871	62,958
販売費及び一般管理費	1, 2 50,630	1, 2 46,078
営業利益	10,241	16,879
営業外収益		
受取利息	241	218
受取配当金	429	454
持分法による投資利益	247	127
為替差益	138	42
雑収入	214	249
営業外収益合計	1,272	1,092
営業外費用		
支払利息	301	250
租税公課	226	-
雑損失	387	396
営業外費用合計	914	647
経常利益	10,598	17,324
特別利益		
固定資産売却益	3 22	3 30
投資有価証券売却益	1,232	252
受取保険金	1,788	-
特別利益合計	3,042	283
特別損失		
固定資産除売却損	4 233	4 310
子会社株式売却損	-	14
投資有価証券評価損	-	10
事業再建関連費用	7 3,991	7 1,999
環境対策引当金繰入額	-	112
災害による損失	8 235	-
減損損失	6 1,765	6 691
その他	4	2
特別損失合計	6,230	3,141
税金等調整前当期純利益	7,410	14,466
法人税、住民税及び事業税	3,120	3,116
法人税等調整額	284	488
法人税等合計	3,405	3,605
当期純利益	4,005	10,860
非支配株主に帰属する当期純利益	176	238
親会社株主に帰属する当期純利益	3,828	10,622

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,005	10,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,440	2,245
為替換算調整勘定	7,825	2,598
退職給付に係る調整額	341	205
持分法適用会社に対する持分相当額	33	1
その他の包括利益合計	10,958	149
包括利益	6,953	10,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,990	10,396
非支配株主に係る包括利益	37	314

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	86,829	11,949	147,381
当期変動額					
剰余金の配当			2,408		2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,828		3,828
自己株式の取得				2,799	2,799
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			298		298
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,718	2,799	1,080
当期末残高	37,143	35,358	88,548	14,748	146,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,643	14,270	1,080	21,833	1,734	170,949
当期変動額						
剰余金の配当						2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,828
自己株式の取得						2,799
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						298
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,436	7,719	340	10,815	145	10,960
当期変動額合計	3,436	7,719	340	10,815	145	12,041
当期末残高	5,206	6,551	739	11,018	1,589	158,908

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	88,548	14,748	146,300
当期変動額					
剰余金の配当			2,353		2,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,622		10,622
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分					-
自己株式の消却		0	8,015	8,015	-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	253	8,006	8,260
当期末残高	37,143	35,358	88,801	6,741	154,561

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,206	6,551	739	11,018	1,589	158,908
当期変動額						
剰余金の配当						2,353
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,622
自己株式の取得						8
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,245	2,671	200	225	224	1
当期変動額合計	2,245	2,671	200	225	224	8,258
当期末残高	7,451	3,879	538	10,792	1,813	167,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,410	14,466
減価償却費	10,843	10,003
減損損失	1,765	691
のれん償却額	1,651	1,476
退職給付に係る資産負債の増減額	1,812	1,449
固定資産除売却損益(は益)	211	279
受取利息及び受取配当金	671	672
支払利息	301	250
投資有価証券売却損益(は益)	1,232	237
投資有価証券評価損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	2,112	1,269
たな卸資産の増減額(は増加)	894	476
その他の流動資産の増減額(は増加)	265	296
仕入債務の増減額(は減少)	3,239	2,593
その他の流動負債の増減額(は減少)	206	255
その他	61	465
小計	21,862	26,173
利息及び配当金の受取額	694	689
利息の支払額	305	243
法人税等の支払額	3,016	3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,233	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,437	8,954
有形固定資産の売却による収入	112	272
投資有価証券の取得による支出	26	192
投資有価証券の売却による収入	2,485	379
長期貸付金の回収による収入	171	1,439
その他	269	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,962	7,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	222	690
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	9,000	8,000
長期借入れによる収入	2,412	50
長期借入金の返済による支出	3,300	480
配当金の支払額	2,408	2,353
自己株式の取得による支出	2,799	8
非支配株主への配当金の支払額	182	89
その他	31	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,530	10,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,090	564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,350	4,628
現金及び現金同等物の期首残高	49,966	44,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 44,868	1 49,497

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(株)サンクストレーディングは、当社保有の全株式を売却したため、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Sumibe Korea Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

P.T. Pamolite Adhesive Industry

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

長春封塑料(常熟)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、蘇州住友電木有限公司、上海住友電木有限公司、南通住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司、住友倍克(香港)有限公司、住友倍克澳門有限公司(決算日12月31日)であり、これらの会社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

事業再建費用引当金

事業の再建に伴う費用の発生に備えるため、当該見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、主として発生した年度において一括損益処理をしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用している。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは、一体処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

重要なもののみ発生年度以降5年間ないし20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度に償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金等からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務等に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていたが、外貨建金銭債権債務等とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より原則的処理方法に変更した。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用はしていない。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた4,879百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」480百万円、「短期借入金」4,399百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 97百万円は、「長期貸付金の回収による収入」171百万円、「その他」 269百万円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	166,651百万円	169,380百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	2,489百万円	2,538百万円

3 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額	10,582百万円	10,333百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与及び賞与	15,658百万円	14,241百万円
荷造運搬費	7,507 "	7,252 "
賞与引当金繰入額	1,485 "	1,590 "
退職給付費用	1,907 "	225 "
減価償却費	3,046 "	2,938 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示していた「旅費交通費」、「福利厚生費」、「賃借料」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において主要な費目として表示していない。

2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	10,385百万円	9,586百万円
売上原価	63 "	72 "
合計	10,448百万円	9,659百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	13 "	20 "
土地	5 "	0 "
その他	3 "	10 "
合計	22百万円	30百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	3 "	25 "
その他		0 "
合計	3百万円	30百万円

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	136 "	105 "
建設仮勘定		5 "
設備撤去費用	52 "	90 "
その他	9 "	5 "
合計	230百万円	279百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上原価	243百万円	94百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	静岡県藤枝市	機械装置その他	1,302百万円
のれん	米国	のれん	462百万円
合計			1,765百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産（稼働率の著しい低下により実質的遊休状態の資産も含む）については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

静岡の（実質的）遊休資産については、生産拠点の再編に伴い今後の使用見込が大幅に減少したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,302百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性を考慮し実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価している。

米国ののれんについては、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、連結上の帳簿価額（日本基準に基づく既償却額を控除した金額）と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失462百万円として特別損失に計上した。なお、公正価値は、米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定しており、割引率は15%である。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	栃木県鹿沼市	建物、土地その他	691百万円
合計			691百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産（稼働率の著しい低下により実質的遊休状態の資産も含む）については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

鹿沼の遊休資産については、生産拠点の再編に伴い今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失691百万円として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物及び構築物440百万円、土地243百万円である。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定し、土地以外の資産については売却可能性を考慮し実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価している。

7 事業再建関連費用の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

特別退職金等	3,125百万円
子会社整理損	311 "
たな卸資産処分損	383 "
固定資産処分損	170 "
合計	3,991百万円

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

特別退職金等	1,742百万円
固定資産処分損	236 "
その他	20 "
合計	1,999百万円

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年2月に欧州の連結子会社において発生した火災事故によるたな卸資産および固定資産の滅失損失、撤去および復旧に係る費用等である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,914百万円	3,225百万円
組替調整額	1,232 "	6 "
税効果調整前	5,146百万円	3,218百万円
税効果額	1,706 "	972 "
その他有価証券評価差額金	3,440百万円	2,245百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,023百万円	2,598百万円
組替調整額	293 "	
税効果調整前	7,730百万円	2,598百万円
税効果額	95 "	
為替換算調整勘定	7,825百万円	2,598百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	431百万円	241百万円
組替調整額	114 "	149 "
税効果調整前	545百万円	391百万円
税効果額	204 "	186 "
退職給付に係る調整額	341百万円	205百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33百万円	1百万円
その他の包括利益合計	10,958百万円	149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,085,400	5,514,725	17	27,600,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

平成27年11月11日の取締役会の決議による自己株式の取得 5,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,725株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 17株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394		15,000,000	247,952,394

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

平成28年3月24日の取締役会の決議による自己株式の消却 15,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,600,108	15,416	15,000,000	12,615,524

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,416株

減少数の内訳は、次のとおりである。

平成28年3月24日の取締役会の決議による自己株式の消却 15,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,176	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,176	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	44,876百万円	49,733百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7 "	235 "
現金及び現金同等物の期末残高	44,868百万円	49,497百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債（コマーシャル・ペーパーを含む）の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。また、長期借入金の一部に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,876	44,876	
(2) 受取手形及び売掛金	41,783	41,783	
(3) 投資有価証券	15,142	15,142	
(4) 長期貸付金	4,859		
貸倒引当金()	3,130		
	1,729	1,729	
資産計	103,532	103,532	
(1) 支払手形及び買掛金	26,115	26,115	
(2) 短期借入金	4,399	4,399	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	480	480	
(4) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	
(5) 長期借入金	37,018	37,316	298
負債計	77,014	77,312	298
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の注記において、「短期借入金」に表示していた4,879百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」480百万円、「短期借入金」4,399百万円として組替えている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額()を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、金利通貨スワップの一体処理の対象とされた長期借入金については、その金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	747
関係会社株式	2,045
関係会社出資金	444
合計	3,237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,876			
受取手形及び売掛金	41,783			
長期貸付金(注)		656	500	250
合計	86,660	656	500	250

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,453百万円は含めていない。

(注4) 短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,399					
長期借入金	480	3,481	482	6,666	5,482	20,905
合計	4,879	3,481	482	6,666	5,482	20,905

当連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,733	49,733	
(2) 受取手形及び売掛金	42,450	42,450	
(3) 投資有価証券	18,351	18,351	
(4) 長期貸付金	2,177		
貸倒引当金(1)	1,728		
	448	448	
資産計	110,984	110,984	
(1) 支払手形及び買掛金	28,258	28,258	
(2) 短期借入金	5,115	5,115	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,487	7
(4) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	
(5) 長期借入金	33,537	33,884	347
負債計	71,391	71,746	354
デリバティブ取引(2)	8	8	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は
で表示する方法によっている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額()を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、金利通貨スワップの一体処理の対象とされた長期借入金については、その金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	739
関係会社株式	2,094
関係会社出資金	444
合計	3,278

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,733			
受取手形及び売掛金	42,450			
長期貸付金(注)		120	79	
合計	92,184	120	79	

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの1,977百万円は含めていない。

(注4)短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,115					
長期借入金	3,480	482	6,666	5,482	6,686	14,219
合計	8,595	482	6,666	5,482	6,686	14,219

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	15,141	7,860	7,281
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,141	7,860	7,281
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	0	0	0
合計		15,142	7,860	7,281

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	18,351	7,854	10,497
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18,351	7,854	10,497
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		18,351	7,854	10,497

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,485	1,232	
債券			
その他			
合計	2,485	1,232	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28	6	
債券			
その他			
合計	28	6	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,947		(注)
	買建 米ドル	買掛金	549		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	(注)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理、振当 処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 変動受取・固定支払	長期借入金	11,577	11,577	(注)

(注) 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	デリバティブ取引の種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,249		11	11
	買建				
	米ドル	764		2	2

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	5,000	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 変動受取・固定支払	長期借入金	11,577	11,577	(注)

(注) 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。

当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,216	32,683
勤務費用	1,634	1,558
利息費用	342	235
数理計算上の差異の発生額	270	559
退職給付の支払額	2,610	2,694
為替による影響額	488	57
その他	319	81
退職給付債務の期末残高	32,683	31,246

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	30,424	28,598
期待運用収益	721	672
数理計算上の差異の発生額	1,345	946
事業主からの拠出額	1,671	1,073
退職給付の支払額	2,577	2,466
為替による影響額	337	18
その他	40	3
年金資産の期末残高	28,598	28,810

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,808	30,380
年金資産	28,598	28,810
	3,209	1,570
非積立型制度の退職給付債務	875	865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,084	2,436
退職給付に係る負債	4,333	2,855
退職給付に係る資産	249	419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,084	2,436

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,634	1,558
利息費用	342	235
期待運用収益	721	672
数理計算上の差異の費用処理額	2,061	1,187
過去勤務費用の費用処理額	14	4
その他	9	78
確定給付制度に係る退職給付費用	3,292	139

(注) 1 簡便法を適用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

2 上記の退職給付費用以外に、特別退職金を特別損失「事業再建関連費用」に前連結会計年度2,807百万円、当連結会計年度1,602百万円計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	4	5
数理計算上の差異	541	386
合計	545	391

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	16	11
未認識数理計算上の差異	1,117	731
合計	1,133	742

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	63%	62%
株式	32 "	35 "
現金及び預金	2 "	0 "
その他	3 "	3 "
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度12%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率（国内）	主として0.32%	主として0.37%
割引率（海外）	主として3.25%	主として4.00%
長期期待運用収益率	主として2.40%	主として2.40%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度190百万円、当連結会計年度206百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,833百万円	2,398百万円
税額控除	1,652 "	1,303 "
減損損失	811 "	936 "
退職給付に係る負債	1,303 "	785 "
賞与引当金	642 "	680 "
貸倒引当金	1,111 "	664 "
未払費用	385 "	317 "
退職給付信託拠出株式	310 "	310 "
投資有価証券評価損	175 "	178 "
事業再建費用引当金	335 "	40 "
その他	1,738 "	2,427 "
繰延税金資産 小計	10,298百万円	10,044百万円
評価性引当額	3,094 "	2,897 "
繰延税金資産 合計	7,204百万円	7,147百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,070百万円	3,043百万円
海外子会社における割増償却	2,984 "	2,726 "
退職給付信託拠出株式返還時益金	490 "	490 "
その他	1,695 "	2,870 "
繰延税金負債 合計	7,241百万円	9,131百万円
繰延税金資産の純額	37百万円	1,983百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,469百万円	2,599百万円
固定資産 - 繰延税金資産	486 "	608 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,994 "	5,191 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	55.4 "	2.2 "
評価性引当額増減	3.0 "	3.5 "
住民税均等割	0.7 "	0.3 "
外国子会社配当金源泉税	1.1 "	0.3 "
税額控除	7.0 "	1.5 "
税率差異	13.0 "	7.7 "
受取配当金連結消去	57.8 "	1.9 "
のれん償却額	7.4 "	3.1 "
特定外国子会社課税留保金	8.3 "	
税制改正による影響	2.8 "	
のれん減損額	2.2 "	
その他	3.9 "	4.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	24.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,892	91,487	68,815	206,195	760	206,956		206,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高		244	0	245		245	245	
計	45,892	91,731	68,816	206,440	760	207,201	245	206,956
セグメント利益	5,796	4,696	2,916	13,408	210	13,619	3,378	10,241
セグメント資産	59,357	116,902	65,485	241,744	1,991	243,736	16,385	260,122
その他の項目								
減価償却費	2,857	4,523	2,865	10,246	45	10,291	538	10,830
のれんの償却額		1,378	273	1,651		1,651		1,651
持分法適用会社への 投資額		435		435		435		435
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,416	4,890	2,772	9,079	10	9,089	607	9,697

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) 「セグメント利益」の調整額 3,378百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,380百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。

(2) 「セグメント資産」の調整額16,385百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,410百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額607百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,199	85,338	64,912	197,450	749	198,199		198,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高		125	0	125		125	125	
計	47,199	85,463	64,913	197,576	749	198,325	125	198,199
セグメント利益	7,756	7,159	4,466	19,382	211	19,593	2,713	16,879
セグメント資産	64,558	115,285	64,917	244,760	1,933	246,694	17,047	263,742
その他の項目								
減価償却費	2,534	4,150	2,778	9,463	39	9,502	490	9,992
のれんの償却額		1,227	248	1,476		1,476		1,476
持分法適用会社への 投資額		424		424		424		424
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,467	5,151	3,327	9,946	10	9,957	384	10,341

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 2,713百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,689百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額17,047百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,094百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額384百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
84,737	31,044	41,942	29,630	19,601	206,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
48,843	14,679	6,358	7,180	10,263	87,325

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
82,403	30,253	41,763	26,145	17,634	198,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
47,509	12,943	6,234	8,389	10,409	85,486

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
減損損失	1,302	462		1,765			1,765

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
減損損失			691	691			691

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
当期償却額		1,378	273	1,651			1,651
当期末残高		19,634	4,683	24,318			24,318

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
当期償却額		1,227	248	1,476			1,476
当期末残高		18,067	5,022	23,089			23,089

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Sumibe Korea Co., Ltd.	韓国	KRW 300,000千	情報通信材料 関連製品の 顧客への技術 サポートおよび マーケティング	所有 直接100%	役員兼任 1名	増資の 引受 (注)	14	-	-

(注) 増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	668.44円	702.63円
1株当たり当期純利益金額	16.01円	45.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,828	10,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,828	10,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,139	235,345

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,908	167,167
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,589	1,813
(うち非支配株主持分)	(1,589)	(1,813)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,319	165,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	235,352	235,336

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,399	5,115	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	480	3,480	0.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,018	33,537	0.5	平成31年2月～ 平成37年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	9,000	1,000	0.0	
合計	50,898	43,133		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	482	6,666	5,482	6,686

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,185	97,392	147,773	198,199
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,829	7,553	10,333	14,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,728	5,246	6,953	10,622
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.59	22.29	29.54	45.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.59	10.70	7.25	15.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,469	7,407
受取手形	4,296	4,065
売掛金	¹ 18,844	¹ 18,555
商品及び製品	3,367	2,974
半製品	2,111	2,125
仕掛品	63	56
原材料及び貯蔵品	2,775	2,804
前払費用	423	363
繰延税金資産	1,535	1,877
未収入金	¹ 5,904	¹ 6,212
その他	¹ 135	39
貸倒引当金		1
流動資産合計	49,927	46,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,074	16,140
構築物	630	612
機械及び装置	12,999	12,628
車両運搬具	35	33
工具、器具及び備品	1,615	1,463
土地	8,325	8,066
リース資産	48	51
建設仮勘定	1,153	1,331
有形固定資産合計	² 41,882	² 40,328
無形固定資産		
ソフトウェア	471	313
その他	193	168
無形固定資産合計	664	482
投資その他の資産		
投資有価証券	14,241	17,047
関係会社株式等	91,267	91,484
長期貸付金	¹ 6,622	¹ 3,003
長期前払費用	215	302
前払年金費用		1
繰延税金資産	122	
その他	710	684
貸倒引当金	3,561	2,095
投資その他の資産合計	109,617	110,427
固定資産合計	152,165	151,238
資産合計	202,092	197,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,548	1,394
買掛金	1 16,399	1 16,813
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	480	3,480
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払金	1 1,318	1 1,783
未払費用	1 1,275	1 1,429
未払法人税等	214	421
預り金	1 2,020	1 2,259
賞与引当金	1,587	1,550
事業再建費用引当金	1,088	5
その他	507	969
流動負債合計	38,539	34,206
固定負債		
長期借入金	36,997	33,517
繰延税金負債		2,284
退職給付引当金	1,174	
環境対策引当金	80	182
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	86	90
固定負債合計	38,539	36,274
負債合計	77,079	70,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	22,494	14,500
利益剰余金合計	62,130	54,137
自己株式	14,748	6,741
株主資本合計	119,883	119,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,129	7,339
評価・換算差額等合計	5,129	7,339
純資産合計	125,013	127,236
負債純資産合計	202,092	197,717

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 88,637	1 85,778
売上原価	1 60,262	1 55,625
売上総利益	28,375	30,153
販売費及び一般管理費	2 28,857	2 25,446
営業利益又は営業損失()	482	4,707
営業外収益		
受取利息	1 53	1 22
受取配当金	1 10,715	1 1,345
雑収入	1 524	1 338
営業外収益合計	11,292	1,706
営業外費用		
支払利息	1 244	1 181
雑損失	277	277
営業外費用合計	521	458
経常利益	10,288	5,954
特別利益		
固定資産売却益	1 8	1 1
投資有価証券売却益	1,232	5
関係会社株式売却益		353
特別利益合計	1,240	359
特別損失		
固定資産除売却損	98	169
関係会社株式評価損	597	
関係会社株式売却損		56
投資有価証券評価損		10
事業再建関連費用	3,533	1,429
環境対策引当金繰入額		101
減損損失	1,302	691
その他	1	0
特別損失合計	5,533	2,459
税引前当期純利益	5,994	3,855
法人税、住民税及び事業税	397	369
法人税等調整額	217	1,110
法人税等合計	180	1,479
当期純利益	5,814	2,375

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	中間配当積立金	
当期首残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-
当期末残高	37,143	35,358	0	35,358	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	19,088	58,725	11,949	119,277	8,540	8,540	127,817
当期変動額								
剰余金の配当		2,408	2,408		2,408			2,408
当期純利益		5,814	5,814		5,814			5,814
自己株式の取得				2,799	2,799			2,799
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		-	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,410	3,410	3,410
当期変動額合計	-	3,405	3,405	2,799	606	3,410	3,410	2,804
当期末残高	32,500	22,494	62,130	14,748	119,883	5,129	5,129	125,013

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	中間配当積立金	
当期首残高	37,143	35,358	0	35,358	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-
当期末残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	22,494	62,130	14,748	119,883	5,129	5,129	125,013
当期変動額								
剰余金の配当		2,353	2,353		2,353			2,353
当期純利益		2,375	2,375		2,375			2,375
自己株式の取得				8	8			8
自己株式の処分					-			-
自己株式の消却		8,015	8,015	8,015	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,209	2,209	2,209
当期変動額合計	-	7,993	7,993	8,006	13	2,209	2,209	2,223
当期末残高	32,500	14,500	54,137	6,741	119,897	7,339	7,339	127,236

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 事業再建費用引当金

事業の再建に伴う費用の発生に備えるため、当該見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理をしている。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用している。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは、一体処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金

金利通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっている。

（会計方針の変更）

従来、当社は外貨建金銭債権債務等に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていたが、外貨建金銭債権債務等とデリバティブ取引の状況をよりの確に財務諸表に反映させるため、当事業年度より原則的処理方法に変更している。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していない。

また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,661百万円	8,525百万円
長期金銭債権	4,749 "	1,141 "
短期金銭債務	3,166 "	3,290 "

2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額	10,332百万円	10,080百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引(売上高)	13,784百万円	13,154百万円
営業取引(仕入高)	19,120 "	18,148 "
営業取引以外の取引高	10,872 "	1,552 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給与及び賞与	8,052百万円	7,555百万円
荷造運搬費	2,950 "	2,727 "
賞与引当金繰入額	913 "	958 "
退職給付費用	1,672 "	557 "
減価償却費	1,863 "	1,841 "
おおよその割合		
販売費	35%	34%
一般管理費	65 "	66 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,473百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,349百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,549百万円	1,598百万円
繰越税額控除	1,393 "	1,093 "
減損損失	723 "	828 "
貸倒引当金	1,092 "	641 "
賞与引当金	488 "	477 "
退職給付信託抛出生資	310 "	310 "
未払費用	207 "	203 "
投資有価証券評価損	175 "	178 "
たな卸資産評価損	100 "	123 "
現物未処分資産	194 "	103 "
ゴルフ会員権評価損	81 "	81 "
事業再建費用引当金	335 "	1 "
退職給付引当金	359 "	
その他	523 "	650 "
繰延税金資産 小計	7,535百万円	6,293百万円
評価性引当額	2,708 "	2,555 "
繰延税金資産 合計	4,826百万円	3,737百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,021百万円	2,976百万円
退職給付信託抛出生資返還時益金	490 "	490 "
前払年金費用		0 "
その他	656 "	677 "
繰延税金負債 合計	3,168百万円	4,145百万円
繰延税金資産の純額	1,658百万円	407百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.9 "	8.4 "
評価性引当額増減	2.9 "	11.7 "
住民税均等割	0.8 "	1.2 "
役員賞与	0.3 "	0.9 "
外国子会社配当金源泉税	1.4 "	1.2 "
税制改正による影響	3.1 "	
特定外国子会社課税留保金	10.2 "	
その他	4.3 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	38.4%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,074	470	472 (430)	931	16,140	27,468
	構築物	630	54	15 (9)	57	612	3,024
	機械及び装置	12,999	2,275	108 (1)	2,538	12,628	43,833
	車両運搬具	35	10	0	12	33	196
	工具、器具及び備品	1,615	428	9 (5)	570	1,463	8,032
	土地	8,325	3	261 (243)		8,066	
	リース資産	48	34	13	18	51	35
	建設仮勘定	1,153	4,247	4,069		1,331	
	計	41,882	7,524	4,949 (691)	4,128	40,328	82,589
無形固定資産	ソフトウェア	471	32		190	313	757
	その他	193		0 (0)	24	168	74
	計	664	32	0 (0)	215	482	831

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	静岡工場	997百万円
	尼崎工場	644百万円
	宇都宮工場	294百万円
建設仮勘定	尼崎工場	1,080百万円
	静岡工場	975百万円
	鹿沼工場	756百万円

2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	静岡工場	1,390百万円
	尼崎工場	1,100百万円
	本社	656百万円

3 当期減少額のうち()内の金額は、内数で減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,561	2	1,466	2,097
賞与引当金	1,587	1,550	1,587	1,550
事業再建費用引当金	1,088	5	1,088	5
環境対策引当金	80	101		182

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第125期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書ならびに確認書

事業年度 第124期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年10月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第125期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年10月3日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書および確認書

第126期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第126期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第126期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子能周
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山邊道明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木雄飛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。